

調査結果の概要

1 県の広報活動について

(1) 県の広報活動の認知状況

「新聞広報『広報あいち』（毎月第1日曜日に掲載）」が47.7%

県の広報活動の認知状況について、「新聞広報『広報あいち』（毎月第1日曜日に掲載）」と答えた人の割合が47.7%と最も高く、続いて「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」（45.5%）、「市町村が発行している広報紙（誌）による県の広報」（29.1%）の順となっている。

(2) 県の情報の入手方法

「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が41.6%

県の情報の入手方法について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が41.6%と最も高く、続いて「新聞広報『広報あいち』（毎月第1日曜日に掲載）」（31.6%）、「愛知県提供のテレビ広報番組」（22.9%）の順となっている。

(3) 県の広報活動に対する満足度（評価）

“満足（評価）している”が34.5%

県の広報活動に対する満足度（評価）について、「十分満足（評価）している」（2.6%）と「ある程度満足（評価）している」（31.9%）を合わせた“満足（評価）している”と答えた人の割合は34.5%となっている。

一方で、「あまり満足（評価）していない」（19.4%）と「まったく満足（評価）していない」（5.8%）を合わせた“満足（評価）していない”と答えた人の割合は25.3%となっている。

(4) 県の広報活動を充実させる方法

「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が30.9%

県の広報活動を充実させるため、力を入れるべき活動について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が30.9%と最も高く、続いて「パソコン・スマートフォン等で見る愛知県のWebページ」（21.7%）、「愛知県提供のテレビ広報番組」（20.9%）の順となっている。

2 観光客誘致・おもてなしに対する意識について

(1) 観光の役割

“役割を果たすと思う”が67.7%

今後、観光が地域振興等の観点から有益な役割を果たすかについて、「大きな役割を果たすと思う」(24.2%)と「ある程度役割を果たすと思う」(43.6%)を合わせた“役割を果たすと思う”と答えた人の割合は67.7%となっている。

一方で、「あまり役割を果たすとは思わない」(8.0%)と「まったく役割を果たすとは思わない」(1.5%)を合わせた“役割を果たすとは思わない”と答えた人の割合は9.5%となっている。

(2) 観光振興施策の推進及び観光客の誘致

“推進され、誘致したい(誘致すべき)と思う”が63.3%

観光振興施策の推進及び観光客の誘致について、「大いに推進され、誘致したい(誘致すべき)と思う」(22.2%)と「ある程度推進され、誘致したい(誘致すべき)と思う」(41.1%)を合わせた“推進され、誘致したい(誘致すべき)と思う”と答えた人の割合は63.3%となっている。

一方で、「あまり推進されるべきでなく、さほど誘致したい(誘致すべき)とは思わない」(6.5%)と「まったく推進されるべきでなく、誘致したい(誘致すべき)とは思わない」(1.7%)を合わせた“推進されるべきでなく、誘致したい(誘致すべき)とは思わない”と答えた人の割合は8.2%となっている。

(3) 観光振興施策への関わり

“関わりたいと思う”が27.6%

観光振興施策への関わりについて、「大に関わりたいと思う」(5.0%)と「ある程度関わりたいと思う」(22.6%)を合わせた“関わりたいと思う”と答えた人の割合は27.6%となっている。

一方で、「あまり関わりたいとは思わない」(19.5%)と「まったく関わりたいとは思わない」(7.4%)を合わせた“関わりたいとは思わない”と答えた人の割合は26.9%となっている。

また、「どちらとも言えない」と答えた人の割合は39.1%と最も高くなっている。

(4) 観光振興施策への関わり方

「県外に住む友人や親類等に、愛知県への観光を勧める」が40.4%

観光振興施策への関わり方について、「県外に住む友人や親類等に、愛知県への観光を勧める」と答えた人の割合が40.4%と最も高く、続いて「観光客への道案内や困りごとの相談に応じる」(34.5%)、「SNS(TwitterやInstagram等)やブログ等で愛知県の魅力を発信する」(29.8%)の順となっている。

(5) 観光振興の重点施策

「県民自身が愛知県の魅力を発信できる機会(SNS キャンペーン等)の創出」が34.6%

今後、県が力を入れるべき観光施策について、「県民自身が愛知県の魅力を発信できる機会(SNS キャンペーン等)の創出」と答えた人の割合が34.6%と最も高く、続いて「通訳案内士やボランティアガイド等の担い手の募集・育成」(29.6%)、「県民自身が愛知県の魅力を学ぶ機会(講習会やモニターツアー等)の創出」(29.1%)の順となっている。

3 子供の読書について

(1) 読書が好きか

“好き”が63.1%

読書が好きかどうかについて、「好き」(27.2%)と「どちらかというが好き」(35.9%)を合わせた“好き”と答えた人の割合は63.1%となっている。

一方で、「どちらかという嫌い」(26.9%)と「嫌い」(6.7%)を合わせた“嫌い”と答えた人の割合は33.7%となっている。

(2) 読書を好きになったきっかけ

「共感できる、興味が持てる(楽しいと思える)本に出会ったから」が59.1%

読書を好きになったきっかけについて、「共感できる、興味が持てる(楽しいと思える)本に出会ったから」と答えた人の割合が59.1%と最も高く、続いて「身近に本があり、いつでも読める環境だったから」(26.3%)、「本が好きで家族、先生、友人の影響を受けたから」(13.7%)の順となっている。

(3) 1か月の読書量

「0冊」が41.7%

1か月の読書量について、「0冊」と答えた人の割合が41.7%と最も高く、続いて「電子書籍以外の本を2冊～5冊」(20.6%)、「電子書籍以外の本を1冊」(18.9%)の順となっている。

また、「電子書籍を1冊以上読んだ」と答えた人の割合は12.8%となっている。

(4) 子供に本を勧める方法

「幼いころに保護者が本を読んであげる」が50.0%

子供たちがもっと本を読むようになる方法について、「幼いころに保護者が本を読んであげる」と答えた人の割合が50.0%と最も高く、続いて「保護者など周りの大人が読書を楽しむ」(39.4%)、「保護者と子供で公共図書館や書店に行く機会を増やす」(29.4%)の順となっている。

4 愛知県図書館の利用状況とサービスについて

(1) 県図書館のサービスで利用したことがあるもの

「資料（本や雑誌など）の閲覧や貸出」が25.3%

県図書館のサービスで利用したことがあるものについて、「資料（本や雑誌など）の閲覧や貸出」と答えた人の割合が25.3%と最も高く、続いて「閲覧席や学習席などの利用」（10.4%）、「県図書館の資料を、地元の市町村立図書館で借りたり返却したりするサービス」（3.9%）の順となっている。

一方で、「県図書館のサービスを利用したことがない」と答えた人の割合は63.2%となっている。

(2) 県図書館を利用しない理由

「県図書館は遠くて利用しにくいから」が49.9%

県図書館を利用しない理由について、「県図書館は遠くて利用しにくいから」と答えた人の割合が49.9%と最も高く、続いて「県図書館のことをよく知らないから」（27.3%）、「図書館を利用したいと思わないから」（10.6%）の順となっている。

(3) 県図書館への要望

「県内の市町村立図書館にはない専門的な資料（本・雑誌など）や愛知県に関する資料を豊富に持っている図書館」が27.2%

県図書館が今後どのような図書館であってほしいかについて、「県内の市町村立図書館にはない専門的な資料（本・雑誌など）や愛知県に関する資料を豊富に持っている図書館」と答えた人の割合が27.2%と最も高く、続いて「電子書籍やデジタル化資料の閲覧など、図書館へ行かなくてもWebサイトで資料が閲覧できる図書館」（18.7%）、「県内外の図書館と連携し、他館資料の取り寄せや、他館へ資料の貸出ができる図書館」（15.6%）の順となっている。

(4) 県図書館が力を入れるべき県内市町村立図書館等への支援

「県図書館の資料を、地元の市町村立図書館で借りたり返却したりするサービスをより便利にする」が42.3%

県図書館が力を入れるべき県内市町村立図書館等への支援について、「県図書館の資料を、地元の市町村立図書館で借りたり返却したりするサービスをより便利にする」と答えた人の割合が42.3%と最も高く、続いて「県立学校等に資料の貸出しや読み聞かせを行うなど、児童・生徒の読書活動を推進する」（17.5%）、「県内の市町村立図書館等で保管できない希少な資料を県図書館で保管する」（10.9%）の順となっている。

5 男女共同参画について

(1) 男女の地位の平等感

“男性の方が優遇されている”が67.2%

男女の地位の平等感について、「男性の方が優遇されている」(21.4%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(45.8%)を合わせた“男性の方が優遇されている”と答えた人の割合は67.2%となっている。

一方で、「女性の方が優遇されている」(3.2%)と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(5.1%)を合わせた“女性の方が優遇されている”と答えた人の割合は8.3%となっている。

また、「平等」と答えた人の割合は12.1%となっている。

(2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方

“反対”が55.9%

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、「どちらかといえば反対」(31.6%)と「反対」(24.4%)を合わせた“反対”と答えた人の割合は55.9%となっている。

一方で、「賛成」(3.3%)と「どちらかといえば賛成」(21.9%)を合わせた“賛成”と答えた人の割合は25.2%となっている。

(3) 「女性が職業を持つこと」について

「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」が49.8%

「女性が職業を持つこと」について、「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」と答えた人の割合が49.8%と最も高く、続いて「子供ができれば仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうが良い」(26.2%)、「子供ができるまでは、職業を持つほうが良い」(5.0%)の順となっている。

(4) 「男性が職業を持つこと」について

「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」が85.8%

「男性が職業を持つこと」について、「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」と答えた人の割合が85.8%と最も高く、続いて「子供ができれば仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうが良い」(1.2%)、「子供ができるまでは、職業を持つほうが良い」(0.4%)の順となっている。

(5) 生活の中で優先すること

「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」が31.4%

生活の中で優先することについて、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」と答えた人の割合が31.4%と最も高く、続いて「『家庭生活』を優先したい」(23.5%)、「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』を全てを優先したい」(12.0%)の順となっている。

(6) 行政が力を入れるべき取組

「労働時間の短縮や、在宅勤務、柔軟な労働時間制度など、男性も含めた働き方の見直しを進める」が41.3%

行政が力を入れるべき男女共同参画社会の実現に向けた取組について、「労働時間の短縮や、在宅勤務、柔軟な労働時間制度など、男性も含めた働き方の見直しを進める」と答えた人の割合が41.3%と最も高く、続いて「子育てや介護中の人であっても仕事が続けられるよう支援する」(40.4%)、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(30.4%)の順となっている。

(7) DVに関する知識

「配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力を、いわゆる『DV』と呼ぶこと」が83.5%

DVに関して知っていることについて、「配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力を、いわゆる『DV』と呼ぶこと」と答えた人の割合が83.5%と最も高く、続いて「DVには、殴る、蹴るなど身体的暴力だけでなく、精神的・性的暴力も含まれること」(77.6%)、「DVについて相談できる窓口があること」(60.4%)の順となっている。

6 環境学習・エコアクションについて

(1) 「エコアクション」(環境配慮行動)の取組状況

「ごみの分別を行う」が86.2%

毎日の暮らしの中での「エコアクション」(環境配慮行動)の取組状況について、「ごみの分別を行う」と答えた人の割合が86.2%と最も高く、続いて「食べ残し、飲み残しをしないように心がける」(70.5%)、「冷暖房を控えるなどの節電をする」(31.1%)の順となっている。

(2) 環境学習や環境保全活動への参加状況

「資源回収活動」が48.4%

環境学習や環境保全活動への参加状況について、「資源回収活動」と答えた人の割合が48.4%と最も高く、続いて「地域や河川・海岸等の清掃活動」(22.0%)、「ごみ減量やエネルギー、自然など環境について学べる施設の見学」(9.4%)の順となっている。

また、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」と答えた人の割合は17.5%となっている。

(3) 家族や友人等と行った環境学習

「家族や友人等で節電やごみ分別などを呼び掛け合ったことがある」が26.2%

家族や友人等と行った環境学習について、「家族や友人等で節電やごみ分別などを呼び掛け合ったことがある」と答えた人の割合が26.2%と最も高く、続いて「家族や友人等で自然が豊かなところに行き、自然体験をしたことがある」(23.6%)、「学校や会社等で環境について学んだことを、家族や友人等で話し合ったことがある」(20.9%)の順となっている。

一方で、「実施したことがない」と答えた人の割合は30.9%となっている。

7 資源循環社会づくりについて

(1) 買い物時に行っている取組

「マイバッグ(買い物袋)を持参する・レジ袋を受け取らない(購入しない)」が 85.5%
買い物時に行っているごみの減量やリサイクルの取組について、「マイバッグ(買い物袋)を持参する・レジ袋を受け取らない(購入しない)」と答えた人の割合が 85.5%と最も高く、続いて「詰め替え可能な製品を選ぶ」(65.3%)、「長く使える製品を選ぶ(使い捨て製品を選ばない)」(29.7%)の順となっている。

(2) プラスチックごみ問題への関心度

“関心がある”が 70.2%

プラスチックごみ問題への関心度について、「非常に関心がある」(20.3%)と「ある程度関心がある」(49.9%)を合わせた“関心がある”と答えた人の割合は 70.2%となっている。

一方で、「あまり関心がない」(7.0%)と「まったく関心がない」(1.4%)を合わせた“関心がない”と答えた人の割合は 8.4%となっている。

(3) プラスチックごみ問題に関する知識

「海の生物がプラスチックごみに絡まったり、誤飲したりする等、生態系に影響が生じていること」が 75.4%

プラスチックごみ問題に関して知っていることについて、「海の生物がプラスチックごみに絡まったり、誤飲したりする等、生態系に影響が生じていること」と答えた人の割合が 75.4%と最も高く、続いて「プラスチックごみが海岸に漂着し、景観が悪化する等、観光業に悪影響が生じていること」(37.1%)、「プラスチックごみが原因で、漁網への混入や破損等、漁業に障害が生じていること」(31.9%)の順となっている。

(4) 今後行っていきたい取組

「マイバッグを持参するなど、できる限りレジ袋を受け取らない(購入しない)」が 79.8%

プラスチックごみ問題を悪化させないために、今後取り組みたいことについて、「マイバッグを持参するなど、できる限りレジ袋を受け取らない(購入しない)」と答えた人の割合が 79.8%と最も高く、続いて「ルールに従って、ごみを正しく分別する」(69.1%)、「ポイ捨て・不法投棄をしない」(50.7%)の順となっている。

8 地域の治安と防犯について

(1) 地域の治安の変化

「以前と変わらない」が 49.6%

地域の治安の以前（2020年頃）からの変化について、「以前と変わらない」と答えた人の割合が49.6%と最も高くなっている。

「とても良くなっている」(1.6%)と「良くなっている」(8.8%)と「少し良くなっている」(9.3%)を合わせた“良くなっている”と答えた人の割合は19.7%となっている一方で、「少し悪くなっている」(11.9%)と「悪くなっている」(3.7%)と「とても悪くなっている」(0.5%)を合わせた“悪くなっている”と答えた人の割合は16.2%となっている。

(2) 治安が悪くなっていると思った理由

「地域の事件（特殊詐欺、侵入盗、自動車盗など）の報道が多いから」が 45.1%

治安が悪くなっていると思った理由について、「地域の事件（特殊詐欺、侵入盗、自動車盗など）の報道が多いから」と答えた人の割合が45.1%と最も高く、続いて「地域の警察や自治体の広報で、犯罪の多発を知ったから」(25.1%)、「地域の住宅や公園などの防犯上の環境が悪くなったから（街路灯及び照明灯の減少や故障、樹木の伐採不足による見通しの悪化、長年管理されず放置されている空き家の増加など）」(14.9%)、「地域で警察によるパトロールがあまり行われていないから」(14.9%)の順となっている。

(3) 防犯対策で特に力を入れてほしいと思うこと

「住宅地や公園などへの、防犯カメラ、街路灯の設置、樹木の伐採による見通しの確保」が 36.1%

防犯対策で特に力を入れてほしいと思うことについて、「住宅地や公園などへの、防犯カメラ、街路灯の設置、樹木の伐採による見通しの確保」と答えた人の割合が36.1%と最も高く、続いて「警察による犯罪の取締り・パトロール活動」(35.6%)、「警察・自治体・地域住民などが連携した活動」(24.0%)の順となっている。

(4) 特殊詐欺対策として実践していること

「携帯電話やスマートフォン等で迷惑メールを拒否する設定にしている」が 37.3%

特殊詐欺対策として実践していることについて、「携帯電話やスマートフォン等で迷惑メールを拒否する設定にしている」と答えた人の割合が37.3%と最も高く、続いて「家族で特殊詐欺を話題にするようにしている」(32.5%)、「固定電話を常時留守番電話設定にする、又は被害防止機能付き電話機（自動警告録音機能や着信拒否機能等の付いた電話機）を活用している」(31.9%)の順となっている。

一方で、「何もしていない」と答えた人の割合は18.9%となっている。

(5) 侵入盗対策として実践していること

「センサーライトを設置している」が 37.1%

侵入盗対策として実践していることについて、「センサーライトを設置している」と答えた人の割合が 37.1%と最も高く、続いて「不在時に部屋の灯りを点けている」(32.9%)、「多額・不必要な現金を自宅や事業所等に保管しないようにしている」(31.2%)の順となっている。

一方で、「何もしていない」と答えた人の割合は 13.2%となっている。

(6) 自動車盗対策として実践していること

「イモビライザー（キーと車の ID 照合によりエンジンを始動するシステム）を設置している」が 22.6%

自動車盗対策として実践していることについて、「イモビライザー（キーと車の ID 照合によりエンジンを始動するシステム）を設置している」と答えた人の割合が 22.6%と最も高く、続いて「警報装置を設置している」(19.8%)、「照明設備が整っている明るい駐車場を利用している」(12.4%)の順となっている。

一方で、「何もしていない」と答えた人の割合も高く、29.5%となっている。

(7) 地域における防犯ボランティア活動への参加

“参加意欲がある”が 35.9%

地域における防犯ボランティア活動への参加について、「参加している」(5.5%)と「現在、参加していないが、今後参加したいと思っている」(5.1%)と「参加の意欲はあるが、参加の仕方がわからない」(3.2%)と「参加の意欲はあるが、仕事や時間の都合で参加できない」(17.4%)と「参加の意欲はあるが、現在住んでいる地域では実施されていない」(4.8%)を合わせた“参加意欲がある”と答えた人の割合は 35.9%となっている。

一方で、「参加しようとは思わない」と答えた人の割合は 32.9%となっている。

9 ヘルメット着用について

(1) ヘルメット着用が努力義務となったことの認知状況

「知っている」が 59.4%

ヘルメット着用が努力義務となったことについて、「知っている」と答えた人の割合が 59.4%と最も高く、続いて「知らない」(21.3%)、「自転車条例を聞いたことはあるが、ヘルメット着用が努力義務となったことは知らない」(16.8%)の順となっている。

(2) ヘルメット着用の努力義務を知ったきっかけ

「新聞やニュース（ネットニュースを含む）」が 56.3%

ヘルメット着用の努力義務を知ったきっかけについて、「新聞やニュース（ネットニュースを含む）」と答えた人の割合が 56.3%と最も高く、続いて「チラシやパンフレット」(21.0%)、「家族、友人から教えてもらった」(19.3%)の順となっている。

(3) ヘルメットの着用状況

「自転車を利用しない」と答えた人を除くと「まったく着用していない」が79.0%
ヘルメットの着用について、「自転車を利用しない」と答えた人の割合は57.0%と最も高くなっている。

また、「自転車を利用しない」と答えた人を除いたヘルメットの着用状況について、「まったく着用していない」と答えた人の割合が79.0%と最も高く、続いて「着用していないときもある」(9.9%)、「必ず着用している」(5.6%)の順となっている。

(4) ヘルメットを着用するようになったきっかけ

「自分の身を守るため又は安全のために必要だと思ったから」が50.0%

ヘルメットを着用するようになったきっかけについて、「自分の身を守るため又は安全のために必要だと思ったから」と答えた人の割合が50.0%と最も高く、続いて「自転車条例で努力義務となることを知ったから」(47.4%)、「職場や学校で指導等を受けたから」(10.5%)、「新聞、チラシやニュース（ネットニュースを含む）等で着用を呼びかけていたから」(10.5%)の順となっている。

(5) ヘルメットを着用しない理由

「周囲の人も着用していないから」が38.2%

ヘルメットを着用しない理由について、「周囲の人も着用していないから」と答えた人の割合が38.2%と最も高く、続いて「かさばって持ち運びが不便だから」(30.6%)、「法律ではヘルメットの着用が義務付けられていないから」(21.9%)の順となっている。

10 自殺を防ぐための対策について

(1) 自殺が生じる背景

「いじめ、過重労働、多重債務問題等、心理的に追い込まれることが多い社会になったから」が50.2%

自殺が生じる背景について、「いじめ、過重労働、多重債務問題等、心理的に追い込まれることが多い社会になったから」と答えた人の割合が50.2%と最も高く、続いて「人と人とのつながりが希薄になったから」(42.1%)、「他人を思いやる余裕がなくなったから」(23.3%)の順となっている。

(2) 自殺やうつ病に関する知識

「うつ病等を発症しても、本人は気づいていないことが多い」が34.8%

自殺やうつ病に関して知っていることについて、「うつ病等を発症しても、本人は気づいていないことが多い」と答えた人の割合が34.8%と最も高く、続いて「自殺された方の多くは、その直前にうつ病等の精神疾患を発症している」(31.4%)、「うつ病の早期発見・早期治療は自殺を防ぐ上で重要である」(27.5%)の順となっている。

一方で、「どれも知らない」と答えた人の割合は9.5%となっている。

(3) 自殺を防ぐために必要な取組

「いじめ、過重労働、多重債務等の諸問題への社会的な取組」が50.7%

自殺を防ぐために必要な取組について、「いじめ、過重労働、多重債務等の諸問題への社会的な取組」と答えた人の割合が50.7%と最も高く、続いて「命を大切にす教育の充実」(28.4%)、「精神科医療の充実(うつ病等)」(27.9%)の順となっている。

(4) 心の悩みを抱えた場合の対応方法

「家族や友人など身近な人に悩みを打ち明ける」が55.6%

自分自身が心の悩みを抱えた場合の対応方法について、「家族や友人など身近な人に悩みを打ち明ける」と答えた人の割合が55.6%と最も高く、続いて「休養を取る」(48.7%)、「遊びに行く、スポーツをする等の気分転換を行う」(32.3%)の順となっている。

一方で、「特に何もせず、我慢する」と答えた人の割合は6.6%となっている。

(5) 心の悩みに関する相談窓口の認知状況

「『いのちの電話』などの民間の相談窓口」が44.9%

心の悩みに関する相談窓口で知っているものについて、「『いのちの電話』などの民間の相談窓口」と答えた人の割合が44.9%と最も高く、続いて「『あいちこころほっとライン 365』(愛知県が実施している心の悩みに関する年中無休の電話相談)」(22.3%)、「保健所のメンタルヘルス相談」(18.9%)の順となっている。

一方で、「どれも知らない」と答えた人の割合は23.4%となっている。

(6) 自殺未遂者に対して必要な支援

「精神科医による治療や臨床心理士等によるカウンセリング」と「いじめ、過重労働、多重債務問題等、自殺未遂の原因となった悩みの直接的な解決」が44.8%

自殺未遂者に対して必要な支援について、「精神科医による治療や臨床心理士等によるカウンセリング」と「いじめ、過重労働、多重債務問題等、自殺未遂の原因となった悩みの直接的な解決」と答えた人の割合が同率で44.8%と最も高く、続いて「家族や地域の人々による見守りや声かけ」(26.1%)の順となっている。

(7) 身近な方を自殺により失われた方に対して必要な支援

「身近な方を失われた方同士で、安心して自分の気持ちを語り合ったり、支え合ったりできる場の提供」が46.9%

身近な方を自殺により失われた方に対して必要な支援について、「身近な方を失われた方同士で、安心して自分の気持ちを語り合ったり、支え合ったりできる場の提供」と答えた人の割合が46.9%と最も高く、続いて「精神科医による治療や臨床心理士等によるカウンセリング」(44.1%)、「家族や地域の人々による見守りや声かけ」(31.0%)の順となっている。